

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	東消防署消防活動事業			会計	款	項	目	大	小
				01	09	01	01	11	03
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	東消防署				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	鈴木 孝男				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	防火対象物 市内の在住者、在勤者	意図	火災、災害等に強いまちづくり。 市民に対し、火災・災害等に備えた防災意識の向上を図る。
事業内容	火災又は地震等の災害に伴う被害を最小限にとどめる。 市民に対する消防訓練の実施及び防火対象物の立入検査を実施。			
事業開始から現在までの状況変化	平成21年度から東消防署となり、管轄地域の防火対象物の増加に伴い、人口も増加し、生活環境が変化していく中、消防業務及び予防業務の増加が予想される。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	火災件数	0	6	2	件	↓↓↓
②	消防災害件数	53	54	86	件	↓↓↓	
③	防火対象物の立入検査	77	98	57	回	↑↑↑	
④	消防訓練	73	38	41	回	↑↑↑	東消防署管内の自治会、自衛消防組織の消防訓練の合算
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果	救急支援（PA連携）出動により、傷病者のより安全な救急車内収容及び迅速な病院搬送が可能になった。						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	火災を未然に防ぐため、防火対象物の立入検査及び住宅用火災警報器の普及啓発活動を強化し実施しています。自治会・自衛消防訓練等の要請に対し、消防訓練を実施しています。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	89,590,936	87,765,000	86,098,000				
事業費(b)(円)	345,936	509,000	402,000				
うち一般財源	345,936	509,000	402,000				
職員給与費(c)(円)	89,245,000	87,256,000	85,696,000				
人役・職員(人)	13.00	13.00	13.00				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	C 対象が広すぎる
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	災害に強いまちづくりを目指す観点から、署員の各種技能の向上を目指すとともに、市民に対しても消防訓練等を活用し、各種災害に対応できる能力の向上を図る。	③取組における課題(Check)	地震等の災害が市内全域で発生した場合、消防の職員数、車両等には限界があるため、各地域の住民による防災力のより一層の強化を図る。
②H30に実施した取組(Do)	自治会や事業所の消防訓練に参加するほか、防火対象物の立入検査や住宅火災警報器の普及啓発活動の実施。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	自治会や事業所の消防訓練を積極的に啓発し、強いまちづくりを推進するとともに、防火対象物の立入検査や住宅用火災警報器の普及啓発活動を強化し、地域住民の安全に努める。